

日本スポーツ社会学会会報

VOL. 86



= 目次 =

- | | |
|-------------------------------|--------------------|
| 1 . 第 35 回大会実行委員会 実施要項 | 5 . 事務局より |
| 2 . 第 35 回大会における研究委員会の企画 | 5—1 . 2024年度理事会議事録 |
| 2—1 . 研究委員会企画シンポジウム | 5—2 . 事務局からのお知らせ |
| 2—2 . 学生企画シンポジウム | 6 . 編集後記 |
| 3 . 第 35 回大会における実行委員会企画シンポジウム | |
| 4 . 各委員会からのお知らせ | |
| 4—1 . 編集委員会 | |
| 4—2 . 研究委員会 | |
| 4—3 . 国際交流委員会 | |
| 4—4 . 電子ジャーナル委員会 | |
| 4—5 . 広報委員会 | |
| 4—6 . 学生研究奨励賞選考委員会 | |
| 4—7 . 学会賞選考委員会 | |

1. 第35回大会実行委員会 実施要項

大会参加を予定されている皆様へ

第35回大会は、東京都文京区にあります日本女子大学目白キャンパスにて完全対面方式で実施します。都心からのアクセスも良いため、多くの皆様のご参加をお待ちしております。なお、情報交換会においては、第34回の岡山大学のように美味しいものづくり、とは参りませんがリラックスした形で会員の皆様が参加できるよう準備しております（各地からのお持ち込み等も歓迎いたします）ので、ぜひご参加ください。本会報に大会要項を掲載しておりますが、要項の修正・変更・追記等については最新版を大会ホームページにて更新していきます。ご確認のほど、よろしくお願ひいたします。

日本スポーツ社会学会第35回大会 実施要項

【第2報】

1. 開催期間

2026年3月14日（土）・15日（日）

2. 会場

日本女子大学 目白キャンパス 百年館低層棟、他
〒112-8681 東京都文京区目白台2-8-1
<https://www.jwu.ac.jp/unv/access/access.html>

3. 主催

日本スポーツ社会学会 <http://www.jsss.jp/>

4. 共催

日本女子大学人間社会学部現代社会学科

5. 日程

次ページ以降のスケジュールをご確認ください。発表演題数等により時間変更がある場合があります。ご了承願います

		8:30	9:00	10:00	11:00	12:00	13:00	14:00	15:00	16:00	17:00	18:00	19:00	20:00	20:30
3月14日		受付	学生フォーラム		一般発表	昼休憩	一般発表		研究委員会企画		総会		情報交換会		
3月15日		受付	一般発表	一般発表	昼休憩	大会実行委員会企画	一般発表		クロージング						

6. 大会までの主なスケジュール

●一般研究発表申込	2025年12月20日(土) 締切(締切ました)
●一般研究発表抄録提出	2026年1月23日(金) 締切(締切ました)
●大会参加早期申込(早割)	2026年1月31日(土) 締切

7. 大会参加申し込み

第35回大会ホームページに設定したGoogleフォームからの参加申込み手続きと同時に、参加費及び懇親会費を大会実行委員会口座までご入金ください。専用の振込用紙は郵送いたしませんのでご了承ください。

大会参加費の早期割引を受けるためにはGoogleフォームからの「参加申込み手続き」及び「入金」がともに以下の締切日までに完了していることが必要です。

- 「早期」 参加費▶締切日 2026年1月31日(土)
- 「通常」 参加費▶締切日 2026年3月13日(金)

【大会参加費】

今大会では「当日」参加費を「早割」「通常」の参加費とは別に設定しております。お手数でも「早割」「通常」でのご入金をお願いいたします。

種別	早割	通常	当日	情報交換会費
正会員	5,000円	6,000円	7,000円	5,000円
学生会員	2,000円	3,000円	4,000円	3,000円
非会員・一般		6,000円	7,000円	5,000円
非会員・学生		3,000円	4,000円	3,000円

【情報交換会】

日 時： 3月14日(土) 18:30～(予定)

会 場： 日本女子大学70年館2階

【参加費等振込先】

振替口座	00970-9-334985
総合口座	1450-25999361
他行からの振込の場合	【店名】四五八【店番】458 【預金種目】普通口座【口座番号】2599936
口座名称	ニホンスポーツシャカイガッカカイ タイカイジッコウイインカイ

8. 一般研究発表申し込み

「学会大会一般発表に関する細則」が2022年10月3日より施行されています。発表者は細則を確認してから発表申し込みを行ってください。

(1) 発表申込締切日 2025年12月20日(土) 締切(締切ました)

大会ホームページの「申し込み(参加・発表)」Googleフォームから必要事項を入力し、送信していくことで、発表申込みができます。

発表者は、1200～1600字程度(英文の場合は300ワード程度)発表内容について発表概要ファイルを作成し、事務局メールアドレス jsss35th@gmail.com へ添付ファイルで送信してください。

発表概要の内容は、研究委員会にて審査がおこなわれます。申込時、概要の字数・形式は必ず守ってく

ださい。

(2) 一般研究発表の資格に関する注意事項

「日本スポーツ社会学会大会開催に関する規定」第5条による一般研究の発表者の資格は以下の通りです。

- 1) 発表者および共同研究者は、日本スポーツ社会学会会員であること。
- 2) 発表者および共同研究者は、その年の年会費を納めていること。
- 3) 発表者は大会参加費を納めていること。
- 4) 大会に参加しない共同研究者は、大会参加費を納める必要がないこと。

※発表者は、「年会費」「参加費」の納入についてご確認ください。未納の場合は発表できません。納入の確認が必要な場合、年会費については「会員情報管理システム SOLTI」でご確認いただき、大会参加費については学会大会実行委員会へお問い合わせください。

- 年会費： 会員情報管理システム< SOLTI >
<https://service.gakkai.ne.jp/solti-asp-member/mypage/JSSS>
- 大会参加費： 大会実行委員会メールアドレス jsss35th@gmail.com
- 学会事務局メールアドレス jsss.jimukyoku@gmail.com

(3) 発表抄録原稿の提出締切日 2026年1月23日(金)

発表申込みをしていただいたのち、研究委員会にて審査がおこなわれます。申込時、概要の字数・形式は必ず守ってください。審査を経て、学会発表が許可されたものについては、発表抄録の原稿を提出していただきます。

発表抄録原稿用テンプレートは、HP からダウンロードしてください。

テンプレートの書式に従って作成いただいた原稿ファイル（Word ファイル）を提出してください。書式の厳守をお願いします。

ファイル名は「発表代表者の氏名」（日女桜子.doc）としてください。

ファイルのアップロード先は、以下の提出前事前確認 Google フォームの入力・送信後、提出先の Dropbox URL が表示されます。提出ファイルをご準備ください（メールでの提出は受け付けておりません）。

抄録ファイル提出前事前確認 Google フォームへの入力・送信を必ずお願いします。

抄録原稿の提出締切日は厳守ください。締切日を過ぎた発表演題については発表を許可しません。

(4) 一般研究発表に関する注意事項

一般研究発表の時間は、発表20分、質疑応答10分です。その他、注意事項等については大会ホームページに随時掲載いたしますので、そちらをご参照ください。

9. 昼食について

3月 14 日（土）：学生食堂は11:00～13:30まで（予定）

3月15日(日)：学生食堂は休業です。近くのコンビニエンスストア等をご利用ください。

10. 宿泊の斡旋について

宿泊の斡旋は行っておりません。

11. 学会大会実行委員会

実行委員長	大沼 義彦 (日本女子大学)
実行副委員長	佐々木陸摩 (日本女子大学)
実行委員	水上 博司 (日本大学)
実行委員	石岡 丈昇 (日本大学)
実行委員	後藤 貴浩 (国士館大学)
実行委員	波多野圭吾 (国士館大学)
実行委員	笛生 心太 (東京女子体育大学)
実行委員	魚住 智広 (法政大学)

12. 大会に関する問い合わせ先

第35回学会大会実行委員会 実行委員長 大沼義彦 (日本女子大学)

Email : jsss35th@gmail.com

お問い合わせの際は、件名に【第35回スポーツ社会学会大会について】とお入れください。

2. 第35回大会における研究委員会の企画

2-1. 研究委員会企画シンポジウム

日時：2026年3月14日(土) 15:00～17:30(予定)

スポーツ実践の社会学的記述にむけて

本学会第33回大会(2023年：日本大学)では、「『する』スポーツ再考：『語って』ばかりのスポーツ研究から脱するために」と題して実行委員会シンポジウムが実施された。そこでは、「スポーツ社会学者は、「みる」スポーツについて「語って」ばかりなわけである」と指摘されていた。本シンポジウムはこの問題意識を共有しつつも、別の角度からアプローチしてみたい。

そこで、以下のような問い合わせを立ててみる。すなわち、スポーツ社会学(者)は、スポーツ「から」語っているだけで、スポーツ「そのもの」を語ってこなかったのではないか。2025年に刊行されたスポーツ社会学事典のなかで岡田光弘は、「スポーツ社会学はスポーツを「知る」ことに貢献し「支える」人々、「観る」人々を研究してきたがスポーツを「実践する」姿を研究対象とすることはなかった。実は社会学一般において研究対象として「相互行為という核心部が抜け落ちている」のである」(岡田 2025:606)と指摘している。ここで主張されているのは、スポーツ実践における相互行為を研究していくという路線である。本シンポジウムではこれを議論したい。

そもそもスポーツ社会学者に限らず、スポーツに関わるとき、私たちは何をしているのだろうか？一般的にスポーツとの関わり方には、「する」「みる」「支える」という3領域(※)があると言われるが、私たちはどのようにスポーツを行い、観て、支える活動に従事してきたのだろうか。こうした活動に従事する際に、参与者たちは、スポーツの中でどのような「社会」を作り上げているのだろうか。こうした社会で活動したり、それを組織化するために、どのような当事者たちの実践的課題があるのだろうか。

この視点からは、スポーツ「と」社会的課題というテーマではなく、スポーツにおいて生じる当事者たちの実践的課題を明らかにしていくような研究方針が求められる。こうした問い合わせは、実は、どのような形であれ私たちがスポーツに関わる際に、直面する課題である。たとえば、ゲレンデで滑りだそうとするとき、私達は周りにいるスキーヤーやスノーボーダーを観察しつつ、他の人の滑り出しを邪魔しないタイ

ミングを伺い、滑り出すことで、「スキー」「スノーボード」の実践が達成される。あるいは、子どものスポーツを応援するとき、誰かの応援だからといって、いつでもどこでも声をかけていいわけではなく、応援には適切なタイミングと内容がある。スポーツ実践には、それに参与する当事者にとっての課題があり、わたしたちはそれを何らかの方法を持って解決し、実践を行っている。すなわちそこには、実践が課題として解決して成立させている何らかの（社会）秩序がある。それを研究することは、スポーツにおける「社会」を記述・研究することであるだろう。

ここで企画者が想定しているのは、主としていわゆるエスノメソドロジー&会話分析（Ethnomethodology and Conversation Analysis: EMCA）と呼ばれる研究潮流である。本シンポジウムでは、こうした観点から、スポーツを「する」=当事者として自身がスポーツ参与する、スポーツを「みる」=スタジアムやテレビでスポーツを観戦する、スポーツを「支える」=体育教師やコーチとして指導する、といった領域において、当事者たちの実践から問い合わせを受け取る研究を展開している論者に登壇をお願いした。本企画はEMCAの議論を軸に展開されるが、研究の方法はEMCAに限定されるわけではない。むしろ、本企画は、私たちのスポーツそのものをどう研究し議論しうるのか、そこにこそスポーツの社会を研究する学としての重要性がある、ということを提起し、スポーツ社会学の研究実践を再検討するものである。

※2025年のスポーツ基本法改定で示された「集まる」「つながる」についてはここではひとまず検討外とするが、どうやってスポーツで集まり、つながるのか、という問い合わせができる。

登壇者：

- ・スポーツをする：桑畠洋一郎氏（山口大学）

主な関連論文

- ・ 桑畠洋一郎, 2025, 空間を共有する技法——スケートスポットにおけるスケートボーダーの日常的実践, 異文化研究19: 35-52.
- ・ 桑畠洋一郎, 2024, スケートボードの楽しみの文法：「Game of Skate」あるいは「Skate Game」を素材に, 異文化研究18: 25-38.
- ・ スポーツを見る：酒井信一郎氏（立教大学）

主な関連論文

- ・ 酒井信一郎, 2024, メディアディスコースとしてのスポーツリプレイ——H・コリンズによる「ユビキタスな専門知」を再考する, メディア研究105: 73-90.
- ・ 酒井信一郎・岡田光弘, 2023, 「余暇とスポーツ」のエスノメソドロジー, 山崎敬一ほか編『エスノメソドロジー・会話分析ハンドブック』新曜社.
- ・ スポーツを支える：五十嵐素子氏（北海学園大学）

主な関連論文・文献

- ・ 五十嵐素子ほか編, 2023, 『学びをみると——エスノメソドロジー・会話分析による授業の分析』新曜社.
- ・ 五十嵐素子, 2016, 「「教示」と結びついた「学習の達成」——行為の基準の視点から」, 酒井泰斗ほか編『概念分析の社会学2——実践の社会的論理』ナカニシヤ出版.

指定討論者： 中澤篤史氏（早稲田大学）・岡田光弘氏（成城大学）

司 会： 渡 正 氏（順天堂大学）・海老田大五朗氏（新潟青陵大学）

2—2. 学生企画シンポジウム

日時： 2026年 3月 14日（土） 9:00～ 11:00（予定）

スポーツ社会学者は何をしてきたのか
—「あなた」の語りから—

スポーツ社会学とはいかなる営みなのか。本シンポジウムの企画者（大学院生）は、このような根源的でありながらも、なお定まっていない問いを抱いている。

これまで、スポーツ社会学の学問的独自性や、日本スポーツ社会学会の設立経緯とその後の展開の歴史などについては繰り返し議論がなされてきた（たとえば、日本スポーツ社会学会 25 周年記念誌編集委員会編、2016『日本スポーツ社会学会25周年のあゆみ』）。しかし一方で、研究者たちが何を見て、何を感じ、その上で何をしようとしてきたのかという一人称の視点で、スポーツ社会学を問うという営みは十分になされてこなかったように思われる。

本企画でいう「一人称」とは、研究者が自らの人生史・研究経験・葛藤を通して、スポーツ社会学という営みをどのように位置づけてきたのかという語りを指す。

この一人称というキーワードについて実例を踏まえて考えると本シンポジウムの企画者（4名）は、歴史社会学的視点を用いた研究や、インタビュー調査、フィールドワーク、映像データの分析など多様なアプローチによってスポーツを捉えようとしている。その中で、スポーツ社会学をどのような学問として捉え、実践していくのかという問題は、常に個々の研究者が身を置く関係やそれを踏まえた経験から立ち上がりてくるものであろう。つまり、ここで重要なのは「スポーツ社会学とは何か」を明確に定義することではなく、それぞれの研究者が、それぞれの立場から考える「スポーツ社会学」を知り、議論することで、翻って自身の考えを広げ、再定義し、また研究へと向かっていくというプロセスを踏むことであろうと考えている。

以上を踏まえ、本シンポジウムで試みることは、研究者一人ひとりの視点から、スポーツ社会学という営みについて議論を深めることである。それぞれ調査協力いただいた研究者に語っていただいたライフヒストリーや考えなど個人レベルの営みに焦点を当てつつ深堀りし、そこから得られた視点や、参加者同士の議論の中での気づきをベースとし「スポーツ社会学とはいかなる営みなのか」あるいは「スポーツ社会学者は何をしているのか」について改めて考え方を創出したい。

今回、シンポジウムに向けて、長きに渡ってスポーツ社会学会に関わってこられた4名の研究者へ、それぞれの研究者が見てきたものや現在考えていることを一人称で語っていただくというインタビュー調査を事前に行った。

今回調査にご協力いただいた研究者は理論研究、歴史研究、実証研究など異なる立場から学会を牽引してきた研究者、井上俊先生、菊幸一先生、坂上康博先生、杉本厚夫先生（順不同）である。

具体的なシンポジウムの構成としては、フロアの参加者に①「自分はなぜスポーツ社会学をやっているのか」といった問い合わせがかりに自身のことを語っていただくグループワーク、さらには②話題提供による、上記の先生方へ行った調査の結果報告、そして最後に③総合討論として①②を踏まえつつ「スポーツ社会学者（自分・他者）は何をしてきたのか」について改めて考えることを通して、「スポーツ社会学とはいかなる営みなのか」について考えてみたい。

話題提供者：

藤杏子（学生フォーラム世話人；立教大学大学院）

八木一弥（同上；立教大学大学院）

船木豪太（同上；早稲田大学大学院）

小杉亮太（同上；一橋大学大学院）

3 . 第 35 回大会における実行委員会企画シンポジウム

日時： 2026年 3月 15 日(日) 13:10-15:00 (予定)

やっかいな「スポーツ精神」——フットボールとナショナリズムの現在

2026年は、国際的なスポーツイベントが目白押しです。2月のミラノ・コルティナ冬季オリンピック、3月にはWBC、そして6月にはFIFA ワールドカップが北米3か国で開催されます。日本では9月から10月にか

けて名古屋で第20回アジア競技大会が控えています。ただ、世界に目を向けてみると、私たちは、紛争、戦争を抱える只中にあるのは確かです。実際、こうした大会に出場できるのはどの国か、誰なのかは常に論争の的となっています。

国際スポーツ大会では、選手やチームは国別に分かれ競技します。それはまた対抗意識やライバル関係が喚起させ、ナショナリズムへと結びつくことがあります。他方で、スポーツはこうした国、ジェンダー、人種等を乗り越えることもできます。グローバリゼーションとスポーツとの関係でいえば、「スポーツがつなぐ世界」と「スポーツが分ける世界」があるといえます（石岡, 2025: 21-41）。

スポーツがもつこうした力や作用にいち早く警鐘を鳴らしていたのがジョージ・オーウェルでした。彼は1945年12月の『トリビューン』紙に寄稿した「スポーツ精神 The Sporting Spirit」というエッセイの中で、スポーツは疑似戦争であると述べました。では今日、「スポーツ精神」は、どのように発揮される（発揮されつつある）のでしょうか。またそれをどのように理解すればよいのでしょうか。大会実行委員会ではこうしたテーマを考えるために、本シンポジウムを企画しました。

紛争、戦争の只中での疑似戦争としてのスポーツについて、サッカーを中心に議論を深めることができればと思います。

登壇者：

川端康雄氏（日本女子大学名誉教授）

専門はイギリス文学・文化研究。ウィリアム・モ里斯とジョージ・オーウェルを中心に19-20世紀の文化と社会を研究。著書に『ウィリアム・モ里斯の遺したもの』（岩波書店, 2016）、『ジョージ・オーウェル「人間らしさ」への讃美』（岩波新書, 2020）、『ジョージ・ベストがいた』（平凡社新書, 2010）、他多数。

アラン・ベナー氏（英国ラフバラ大学教授）

専門は、スポーツと政治を中心に、ナショナル・アイデンティティとナショナリズムに焦点を当てた研究を行っている。ジョージ・ベスト他、北アイルランドのスポーツに関する著書がある。主著に Sport, Nationalism and Globalization: European and North American Perspectives (State University of New York Press, 2001)、John Sugdenとの共著に Sport, Sectarianism and Society in a Divided Ireland (Leicester Univ Press, 1993)がある。また、国際的な学術誌 Asia Pacific Journal of Sport and Social Science を刊行するなど、アジア・太平洋地域のスポーツに関する造詣も深い。

4. 各委員会からのお知らせ

4-1. 編集委員会

『スポーツ社会学研究』33巻2号を予定通り発刊できました。特集企画「スポーツと分断」をテーマにした特集論文3本、投稿論文2本、書評4本を掲載しています。お手元に届いていると思いますので、じっくりと味わってお読みください。

続けて、2026年3月刊行予定の『スポーツ社会学研究』34巻1号の編集に向けて始動しています。みなさまからの論文の投稿を随時受け付けております。ぜひご研究の成果をご投稿ください。

編集委員長 中澤篤史（早稲田大学）

4-2. 研究委員会

① 学会大会における事業については、本会報の下記をご参考下さい。

2. 第35回大会における研究委員会企画

(1) 研究委員会企画

(2) 学生企画シンポジウム

② 2025年度の研究セミナーについて

今年度も研究セミナーの開催を予定しております（2026年2月ごろを予定）。確定次第ご連絡いたします。

③ その他、下記の事業を実施（および実施予定）いたします。

- 2025年度第1回学生フォーラム 2025年7月19日（土）
報告者3名、参加者19名程度
- 2025年度第2回学生フォーラム 2025年12月27日（土）予定
会場：立教大学（Zoomでのオンラインとのハイブリッド）

研究委員長 渡 正（順天堂大学）

4—3. 国際交流委員会

2025年度の国際交流委員会からのご報告です。ISSAの年次大会が、2025年7月8日から7月11日にかけて韓国のソウル（於ソウル国立大学）で開催されました。その際に、無事に、韓国スポーツ社会学会との友好覚書（MOU）の更新をいたしました。またISSAの際の打ち合わせに参加し、東アジアのスポーツ社会学会（韓国・台湾の両国）との交流を進めることになり、さらに来年度に予定されている、EASSF（東アジアスポーツ社会学フォーラム）の日本開催を提案し、了承されました。今は、来年度のEASSF開催に向けての準備を進めています。まだ大枠を作る段階なのですが、次第に具体的な段階になるにつれて、みなさんにはご相談させていただくことがあると存じますので、その際はご協力のほどよろしくお願ひいたします。

また、今年度の学会大会では、台湾スポーツ社会学会との友好覚書を取り交わす予定ですので、その準備についても進めています。

なお、「海外研究者招聘による企画の協力に関する内規」（2022年度策定）を運用しております。学会員のみなさまにおかれましては、海外研究者を招聘し、シンポジウム・セミナー等を企画される際に、適宜ご活用いただければ幸いです。

国際交流委員長 中江 桂子（明治大学）

4—4. 電子ジャーナル委員会

J-Stageに掲載した『スポーツ社会学研究』の原稿は以下のとおりです。

学会誌

第33巻1号（2025年3月31日発行）の特集論文、原著論文

第33巻2号（2025年10月31日発行）の原著論文、研究ノート

過去の書評

第28巻1・2号

第29巻1・2号

第30巻1・2号

第31巻1・2号

第32巻1・2号

第33巻1・2号

過去の書評論文については、随時アップしていきます。

電子ジャーナル委員長 原祐一（岡山大学）

4－5. 広報委員会

広報委員会は、公式ホームページによる情報提供と、会報の編集・発行を主な業務としております。今年度は公式ホームページの英語ページの更新も行っており、徐々に更新をしているところです。会員の皆様には、会員に広く告知してほしい研究セミナーや交流研究会などございましたら、積極的に情報提供いただければ幸いです。

広報委員長 野口亜弥（成城大学）

4－6. 学生研究奨励賞選考委員会

学生研究奨励賞選考委員会は、学生会員の皆さんの中から優れた研究を、論文部門と発表部門に分けて表彰します。今年度の論文部門については、選考対象である33巻1号、2号併せて掲載論文が1本のみとなっていました。なおかつその著者が前回の奨励賞受賞者であることから、残念ながら今回は「該当者なし」となりました。（規約において同一者の重複受賞は認められていないため）発表部門については、日本女子大学で開催予定の日本スポーツ社会学会第35回大会（2026年3月）での口頭発表が審査対象となり、第35回大会のクロージング時に表彰を行う予定です。

学生会員の皆さんにおかれましては、今後もぜひ積極的に研究成果を公表していただければと思います。どうぞよろしくお願ひいたします。

学生研究奨励賞選考委員長 岡田桂（立命館大学）

4－7. 学会賞選考委員会

本学会では、会員の優れた研究を顕彰かつ奨励することを目的として、2年に一度、学会賞の審査・授与をします。今年度は審査年ですので審査結果は、第36回大会（会場未定）にて発表をいたします。

なお、次回の学会賞審査年は2028（令和10）年度です。改めてご案内を申し上げますが、

以下の期間に発表された研究成果を対象としています。その際には、多くの学会賞候補をご推薦いただきますようお願いを申し上げます。

論文部門 2026年10月1日から 2028年9月30日

著書部門 2025年10月1日から 2028年9月30日

学会賞選考委員長 倉島哲（関西学院大学）

5. 事務局より

5－1. 2025年度理事会議事録（第4回～第6回）

2025年度日本スポーツ社会学会 第4回 理事会 議事録

日時：2025年6月28日 10:00～11:50

場所：Zoom

出席者：石坂、井谷、大沼、岡田、柏原、金子（オブザーバー）、倉島、坂、高尾、高橋、中江、西山、野口、前田（監事）、渡（五十音順、敬称略）

欠席者：中澤、原、松田（監事）

会に先立ち、西山会長より挨拶があった。

【審議事項】

議題に際し、石坂理事長より、今回の理事会開催の経緯と趣旨について、7月に開催される ISSA にて韓国、台湾と三か国間で協議予定であることから、その協議内容や方向性について理事会として決定しておく必要性があるとの説明がなされた。

1. 日本、韓国、台湾との国際交流（MOU 締結を含む）について
2. 3カ国合同の学術交流会の開催について

中江国際交流委員長より、資料日本スポーツ社会学会理事会へのお願い、及び資料 1 に基づき、審議依頼内容及び東アジアスポーツ社会学フォーラム開催内規（案）についての説明がなされた。また、この間の経緯については、前国際交流委員長である金子会員より説明がなされた。

(1) 東アジアスポーツ社会学フォーラムについて

2025年3月の学会大会時に行われた台湾・韓国・日本の三者間の検討の経緯について、参加した中江国際交流委員長、西山会長、金子前国際交流委員長から、会の名称について議論があったものの同フォーラムの継続開催への共通認識がみられたこと、2025年に韓国が ISSA を開催することから、次は日本での開催が望ましいと考えられており、その是非について検討しなければならないことが説明された。その後、資料 1 に基づき内容についての議論がなされたが、中江国際交流委員長から、まずは第2回の「東アジアスポーツ社会学フォーラム」を学会大会にあわせ2026年度末（2027年3月）に日本スポーツ社会学会が幹事学会となり実施することの可否が諮られ、可とすることが承認された。正式決定については2026年3月に実施される総会で行われることが確認された。なお、名称については変更の可能性もあるが、今後オーストラリア等への拡大等も考えられるため、当面このままでよいという意見も出された。

(2) 東アジアスポーツ社会学フォーラムの実施にあたる文書案について（資料 1）

2024年10月に開催された第1回「東アジアスポーツ社会学フォーラム」は、台湾スポーツ社会学会の主催で、韓国、日本のスポーツ社会学会関係者複数名を招待する形で行われた。公式には三か国の枠組みで実施されたものではないため、今後は相互に二国間での MOU を結ぶなど前提となる枠組みの確立、及び新たな開催運用内規の設定が必要となる。これらを前提に、中江国際交流委員長より資料 1 に基づき東アジアスポーツ社会学フォーラム開催運用内規案が説明された。具体的には、①開催は MOU を締結した3か国の持ち回りとすること、②第2回は日本が幹事学会となること、③各学会は窓口担当者を決めること、④広報は主催学会が行うこと、⑤協定学会所属会員に参加資格を認め、参加費を徴収すること、⑥協定学会外の申請者の参加費は幹事学会が判断し、参加費支払いをもって参加を承認すること、⑦開催スケジュールは各国の学会大会日程ともかかわるため2~3年のインターバルをおくこと、⑧日程、場所等については幹事学会が半年前までに決定し情報公開をすること等である。

前提となる韓国との MOU の状況と韓国側の新体制への引継ぎ状況の確認の必要性、運営費負担の大きさやフォーラム開催の資金運用の方法、資料 1 の文言に関する事務手続き、システム上の課題、付記の学会名称を表記する順序、韓国・台湾の学会との MOU の持続性、内規の変更要件について、2回目3回目のサイクルに入った場合などについて意見が出された。韓国との MOU については先方の役員改選のタイミングに意思を確認しながら確実に行うこと、運営費については幹事学会にて責任を持ち、国をまたいだ運営費の移動等は行わないこと、日本開催となった場合には本学会の特別会計からの予算措置が可能であること、事務手続きについてはクレジット支払い機能を有したシステムの導入によって可能となること、付則の学会名の順序については他学会の意向を聞きながら適宜変更することなどが確認された。資料 1 「4. 開催運営費にかんして」の部分は、「フォーラムの参加費および幹事学会がフォーラムのために集めた資金等は、当の幹事学会にて管理する。」とし、内規変更要件については「参加学会すべての合意のもと、全会賛成をもって変更を決定する」を条件とすること、2回目3回目のサイクルについては次回第2回の日本開催をテストケースと考え、開催運用内規を適宜変更できるよう国際交流委員会にて今後検討していくことが改めて諮られ、これが承認された。

(3) 韓国との MOU の更新について (資料 2)

韓国とのMOUについては、資料2に基づき中江国際交流委員長より説明がなされた。更新期限が2025年5月8日であり、現在これが更新されておらず、更新が必要であることが確認された。更新については、2025年3月の総会にてこれを諮るべきであったが、事務局の確認不足によりこれができなかつたことが大沼事務局長より謝罪、説明された。また、石坂理事長、中江国際交流委員長より、正式にはMOUが切れてはいるものの韓国スポーツ社会学会との連絡は取れていること、MOUの更新、再締結にあたっては、過去二年にさかのぼって有効であることを付記する形で行うこと、並びに日本スポーツ社会学会としては2026年3月の総会にて韓国とのMOU更新を諮る必要があることが説明、提案された。韓国スポーツ社会学会とのMOUについては、再度締結すること、及び次回総会時にこれの承認を得ることが諮られ、了承された。

(4) 台湾との MOU の締結について (資料 3)

台湾スポーツ社会学会とのMOUについては、中江国際交流委員長より資料3に基づき説明された。基本的な文面は韓国とのMOUと同様であること、総会での承認スケジュールも2026年3月となることが諮られ、これが承認された。

(5) 台湾・韓国のスポーツ社会学会との間の学会大会相互参加について

台湾・韓国のスポーツ社会学会会員が相互に学会大会に参加できるようにしたい旨の提案が中江国際交流委員長よりなされた。また、大沼事務局長より、日本スポーツ社会学会の場合は大会参加の条件として学会年会費の支払いが必要となり、この年会費支払いが障壁となっていることが説明された。各国学会大会の参加要件、また相互参加する際のセッション構成、大会開催校の負担等、今後検討しなければならない点について意見が出され、今後継続的に検討していくことが確認された。

(6) ISSA の際の東アジアスポーツ社会学フォーラム打ち合わせ会議への日本スポーツ社会学会からの議案提出について (資料 4)

中江国際交流委員長より、上記(1)～(5)の提案（修正を含む）に基づき、2025年7月韓国でのISSA時に日本スポーツ社会学会側から台湾・韓国のスポーツ社会学会へ提案する事項、並びに検討事項について諮られ、これが承認された。また、各提案については、各國スポーツ社会学会における承認も必要となること（日本においても総会の審議了承が必要となるため正式決定ではないこと）、日本スポーツ社会学会でも理事会内部にて細部を検討中であることを伝え各国内で検討してもらうこと、各二国間でのMOU締結を進めること、学会大会への相互参加については各学会の意向や障壁となる事項等を聴取することも確認された。

3. 入退会審査について（入会2名）

2名の新規入会申し込み者（正会員1名、学生会員1名）の入会が諮られ、これが了承された。

4. その他

なし。

最後に、石坂理事長より、次回第5回理事会は、8月29日（金）17：00より日本体育大学に開催（対面とZoomによるハイブリッド）することがアナウンスされた。

2025年度日本スポーツ社会学会 第5回 理事会 議事録

日 時：2025年8月29日（金）17:00～19:00

場 所：日本体育大学世田谷キャンパス教育棟2204教室

形式：対面およびオンライン（Zoom）

対面参加者（五十音順）：石坂友司、大沼義彦、高尾将幸、高橋豪仁、中澤篤史、西山哲郎、原祐一、渡正、村本宗太郎（議事録）

オンライン参加者（五十音順）：井谷聰子、岡田桂、倉島哲、坂なつこ、

中江桂子、野口亜弥、松田恵示

欠席者（五十音順）：柏原全孝、前田博子

＜報告事項＞

1. 2025年各委員会の活動進捗状況、活動計画および中間決算報告について（資料1～7）

(1) 編集委員会

中澤委員長より、理事会資料1に基づき、スポーツ社会学研究33巻2号（2025年9月刊行予定）の進捗状況が報告された。これに加え、スポーツ社会学研究の書評企画での書評執筆者に献本を行うため、学会事務局に当該書籍の購入・送付を対応してもらっていることが報告された。

(2) 研究委員会

渡委員長より、理事会資料2に基づき、学会大会シンポジウムについて委員会内で検討が進んでいること、7月19日に学生フォーラムが開催されたことが報告された。これに加え、活動計画が報告された。

(3) 国際交流委員会

中江委員長より、理事会資料3に基づき、活動が報告された。委員会ではISSAにおける報告、東アジアスポーツ社会学フォーラムの準備について議論されたことが報告された。

(4) 広報委員会

野口委員長より、理事会資料4に基づき、活動が報告された。今後の予定として、会報86号の発行準備および、ホームページのメンテナンスを行う予定であること、学会大会HPも含まれるため事務局と連携することが報告された。加えて、会報の定期発行とホームページの安定的運営を継続しつつ、英語ページの充実を進めることで、学会内外への情報発信の強化を図る予定であることが報告された。

(5) 電子ジャーナル委員会

原委員長より、理事会資料5に基づき、スポーツ社会学研究早期公開（33巻2号掲載予定）の論文1本をJ-STAGEに公開したこと、過去の書評をJ-STAGEに公開するための打合せを創文企画と実施し、順次アップロードする予定であることが報告された。

(6) 学生研究奨励賞選考委員会

岡田委員長より、理事会資料6に基づき、8月までの活動報告および、9月以降の選考スケジュールが報告された。

(7) 事務局

大沼事務局長より、理事会資料7に基づき、2025年会計中間報告がされ、執行率が45.4%であることが報告された。支出に関して、前田監事がすでに定年を迎え退職していたにもかかわらず旅費を支出してこなかったため、第34回大会も含めて支出を認めてほしい旨、報告され、意見等なく承認された。

以上、各委員会の報告に対し、異議なく承認された。

2. 第34回大会の会計報告について（資料8）

松田監事より、理事会資料8に基づき、第34回大会の会計報告について確認が行われ問題がない旨が報告された。前田監事より、支出の手数料が何に関する内容であるのか質問が挙げられており、原理事（前大会実行委員長）より施設使用料の振込手数料であることが回答された。また、当日に支払いが行われた正会員等の人数について質問が挙げられ、当日支払者は通帳には入らず現金払いに含まれており、学会大会当日に正会員であることの確認はできていることが報告された。大沼事務局長より、第33回大会の監査報告が終わっていなかったが、資料は整っているため来年の3月に報告することが提案された。大会会計報告に意見等はなく承認された。なお、後日、第33回大会の監査報告は終了していたことが確認されたため、改めて理事会で報告を行う（事務局追記）。

3. ISSA での韓国スポーツ社会学会・台湾スポーツ社会学会との会合報告（資料9）

中江国際交流委員長より、理事会資料9に基づき、韓国学会とのMOUの更新、台湾学会とのMOUの締結、東アジアスポーツフォーラムの次回ホスト国を引き受けることについて、ISSAにあわせて3か国で打ち合わせが行われたことが報告された。韓国学会からはMOU更新にあたり、セレモニーを開催したい旨打診され、更新セレモニーが行われたことが報告された。また、日本と台湾学会とのMOU締結に向けて両学会の承認準備が進められていることが報告された。なお、両学会とのMOUも3月の総会承認を経て正式締結される。フォーラムについては、前回の理事会で承認された「東アジアスポーツ社会学フォーラム運用内規」を日本側から提案し、各国が持ち帰って検討することになったが、韓国側からホスト学会から会長を含む3名のホテル代、参加費を負担して欲しいとの提案がなされたことが報告された。

4. その他

特になし。

＜審議事項＞

1. 第35回大会（日本女子大学）の開催について（資料10）

大沼事務局長より、理事会資料10に基づき第35回大会開催案が説明された。

今後、国際交流委員会と連携しプログラムを調整する可能性があることが報告された。

第35回大会での参加費等振込口座は、水上会員の管理する大会口座を利用する形で準備が進められていることが報告された。抄録原稿の提出締切は延長しないことを告知することとなった。

質問等はなく学会大会開催要項の第1報は承認された。

2. 2026年各委員会の活動計画および予算案について（資料1～7, 11, 12）

大沼事務局長より、理事会資料12に基づき、予算案について説明がされた。

支出の部

- ・広報委員会：英語対応を行うため増額している。
- ・電子ジャーナル委員会：過去の書評のJ-STAGEアップ分を増額している。
- ・その他全体：定常的な予算としている。
- ・学会賞：2026年予算で行われる。
- ・事務局経費：2025年は選挙があったためシステム使用代が計上されているが、
2026年は不要となるため減額している。残額分を予備費としている。

中江国際交流委員長より、理事会資料11に基づき、学会大会における国際交流委員会企画実施および予算措置の提案がされた。

国際交流委員会において、国際交流の強化が本学会の課題となっていること、また、今後特に東アジアスポーツ社会学フォーラムの開催によって、国際交流は地域的な偏りが出てくる可能性があるため、2026年3月の学会では北米スポーツ社会学会会長を招聘することでその偏りを解消したいという意見が出され、その招聘費用として、40万円の予算措置が提案された。

石坂理事長より、学会大会で国際交流委員会企画を毎年行っている時期もあったが、毎年行うことが学会大会のスケジュール上難しいこと、予算措置が難しいことから、2年に1回行うことになったこれまでの理事会での議論の経過が説明された。また、その際決められた「日本スポーツ社会学会 海外研究者招聘による企画の協力に関する内規」が示された。

三役で事前に検討を行ったところ、今後学会からの除名予定者が非常に多くいること（理事会資料17参照）、60～70歳代の会員が多く、今後会費収入が大幅に減少する可能性があること、東アジアスポーツフォーラムの開催を控えて大幅な出費が予想されることなどから、来期40万円の予算を積むことは難しいことが示された。三役からは、20万円の予算の中でセミナーを行うなどして国際交流ができないかという代替案が提示された。

倉島理事（元国際交流委員長）より、航空券等の理由で海外研究者の招聘は非常に高額になるため、大学の研究資金や科研費を使用し、学会との共催を可能にする「日本スポーツ社会学会 海外研究者招聘による企画の協力に関する内規」が制定された経緯について、追加説明がなされた。

野口理事より、20万円で海外の研究者を招聘することは難しいので、剩余金を充てるなどして地域の偏りのない国際交流ができるることは学会としての魅力にすることができるのではないか、とする意見が出された。

石坂理事長より、今後の会員動向を踏まえると毎年剩余金を使用することは難しいことが回答された。このほか特に意見等ではなく、事務局から提案された20万円の予算案で進めていくことが承認された。また、再度国際交流委員会内で対応について検討を行うこととなった。

3. 顧問の推薦について（資料13）

理事会資料13に基づき、学会顧問として2名（松尾哲矢会員、清水諭会員）の候補者が推薦された。年齢の条件に関する質問がされたが問題はないことが確認された。

ほかに候補者に関して質問等ではなく、事務局から候補者両名に対して就任の意向を確認し、了承が得られた場合は総会で推薦することが承認された。

4. 学会賞選考委員会副委員長の選出について

理事の互選により、坂理事が、学会賞選考委員会副委員長に選出された。2026年3月の学会大会の理事会までに、選考日程の確定と選考委員の推薦者を提出する必要があるため、倉島委員長と坂副委員長が相談のうえで理事会に案が提案されることとなった。

5. 学会出版企画について

石坂理事長より、学会出版企画について二つの報告がなされた。

創文企画より、学会としての出版活動を支援したいとの申し出があった。

丸善出版より、「スポーツ社会学の教科書企画」が提案された。丸善出版からは2025年3月に『スポーツ社会学事典』が刊行されており、連動した企画としての提案がなされた。2000年頃に世界思想社から出版された以降、スポーツ社会学の入門書や大学院生向けの本格的なテキストが出ていない現状を踏まえたものである。

加えて、西山会長より、台湾スポーツ社会学会の陳会長を通じて、イギリスのラウトレッジ社から東アジアのスポーツ社会学に関する書籍出版の打診があったことが報告された。詳細は決定していないが、最大で2～3冊のシリーズとなる可能性があり、日本、台湾、韓国の研究者が参加して議論を進める予定である。審議の結果、学会として本企画をサポートする方針とし、日本側の研究者として東アジアスポーツ社会学フォーラムの立ち上げにも関わった清水諭会員に、とりまとめ役を依頼することが提案され承認された。（その後、清水会員からの要請により、西山会長も企画に加わる案が出てきて、陳会長に提案したところ、韓国側が2名企画に関わる関係から、日本側も2名で議論に参加することが承認された。）

以上を踏まえて、石坂理事長より腹案として、創文企画の出版テーマについては、ラウトレッジ社の企画に連動する形で東アジアスポーツに関する日本語の書籍出版を行うことが示された。また、三役として

は、学会企画編集委員会が複数立ち上ることで負担はあるものの、出版の機会を逃さない方が良いと考えていることが示された。

中江理事より、同時並行になるのかとする質問が出された。

石坂理事長より、同時並行となるが、アジアの企画は時間がかかると想定されると回答された。

中澤理事より、丸善からの提案が具体的に進みそうな印象であるが、事典を読みやすくする形にするのか一から新しく作るのかとする質問が出された。

石坂理事長より、丸善からは事典の目次からスポーツ社会学として重要な内容をピックアップして膨らませて書くことが望ましいのではないかとする意見が示されているが、執筆者が確定しないと進められないという側面もあるので、企画編集委員会を構成し、議論をしながら進めて行くこととなること、学会として進める場合は総会案件となるため少し時間をかけて企画を練り理事会に提案することが良いのではないかとする回答がされた。創文企画の件は決まった内容を依頼されているわけではなく学会として持ち込みがあれば学会企画として進めていきたいという方針である。

このほかに意見はなく、今後編集担当を決めて企画を立て、3月までに審議を進めていくこととなった。

石坂理事長より、丸善の件は教科書としての性格であるため三役を中心にして企画・人選を行うこととし、創文企画の件はアジアに関わる仕事をしている会員が良いため、原理事および野口理事がとりまとめ役の候補として提案され承認された。いずれも12月に開催予定の臨時理事会までに企画の第一案を作成することになった。

6. 各委員会の基盤整備について（資料14）

・学会HPの英語版の作成など

大沼事務局長より、理事会資料14に基づき、学会の情報システムと学会大会HPを一体化することおよび、英語化対応に関して説明がなされた（見積もり依頼先：ガリレオ）。日本教育学会が学会HPから学会大会HPへアクセスできるようにしている例が紹介された。トータルでは初期費用で65万円から70万円程度かかることが報告された。

石坂理事長より、以下の通り補足がされた。

- ・学会HPは英語ページの更新がされていなかったので更新が必要。
- ・海外からの学会大会参加者のため英語ページを作る必要がある。
- ・HPを制作した心力舎であれば、1ページあたり5000～8000円程度で追加制作が可能で、初期投資10万円程度で済みそうである。一方、ガリレオであれば上記の初期経費に加え、毎年固定費が13万円かかり、負担が大きい。
- ・海外からのエントリーに対してはペイパルを利用することが検討できる。
- ・東アジアスポーツ社会学フォーラム開催のためには別途エントリーシステムの作成が必要となる。海外の学会運営に関するシステムを保有している企業に1年に限り依頼する方針が良いのではないか。現状のリサーチでは40万円程度の費用となりそうである。
- ・今後広報委員会・事務局と検討し進めていく方針である。

野口広報委員長より、広報委員会と大会実行委員会のHPに関する役割に関して質問がなされ、石坂理事長より以下の通り回答がされた。

- ・HPの運用は学会HPが広報委員会、大会HPが大会実行委員会となっているが、両HPの管轄自体は広報委員会と認識している。
- ・HPを英語化する際の項目・文面案は広報委員会で作成する必要がある。
- ・英語の大会HPは広報委員会を中心に準備し、国際交流委員会にもサポートしてもらってはどうか。

大沼事務局長から、現在海外からの入会対応はガリレオシステムの日本語のみとなっているため、以前、台湾からの参加者3名が登録した際は英訳したPDF版の登録ガイドを先方に送って対応したが、支払いができず、当日現金での対応となつたため、ペイパル等の仕組みの導入が必要であることが説明された。その他の意見はなく、HPの件は今後事務局と広報委員会、理事長で検討を行うこととなつた。

7. 東アジアスポーツ社会学フォーラムの開催について

- ・組織委員会の設置について（資料15）
- ・第36回大会の開催校について（資料16）

中江国際交流委員長より、理事会資料15に基づき、韓国及び台湾スポーツ社会学会からの「東アジアスポーツ社会学フォーラム運用内規案に寄せられた意見への対応」、並びに「東アジアスポーツ社会学フォーラム実行委員会立ち上げのお願い」について説明がされた。

フォーラムの運営費については参加者から集めることとなる。前回の台湾でのフォーラムの参加費を参考として1万円を想定している。

海外2学会からの参加者については、単に役職者として参加するだけではなく、研究発表を行ってもらうなどの研究交流ができるなどを先方に打診したいとする意見が国際交流委員会内で出されていることが報告された。

国際交流委員6名だけでは難しいため、実行委員会の立ち上げが提案された。国際交流委員会内で、東アジアスポーツ社会学フォーラム実行委員会のイメージが議論された結果、以下の内容が示された。

- ・広報委員会にHP対応等の面で実行委員会への参加を依頼したい。
- ・研究委員会に日台韓以外からのエントリーに関するサポートの点から実行委員会への参加を依頼したい。
- ・事務局にも実行委員会への参加を依頼したい。
- ・若手会員に実行委員会への参加を依頼したい。

石坂理事長より、以下の説明がされた。

- ・韓国側から提案されたフォーラムにゲストを6名程度受け入れることは承認したい。
- ・台湾では渡航費も支出されていたが、今回はホテル代、参加費のみとする。
- ・特別会計が組まれており74万円程度残金がある。事典の印税も特別会計に入金することが可能と思われるため、予算の補填が可能である。
- ・フォーラム実行委員会の構成は開催校の意向も働くことから、開催校が決定した後に改めて検討することとする。

渡理事より、フォーラムの開催スケジュールに関して、これまでの学会大会2日間に追加する形なのか、すべてのスケジュールをまとめて東アジアスポーツ社会学フォーラムとして開催されるのか質問がされた。

中江委員長より、参加費はフォーラムの参加費のこと、学会大会とは別扱いという理解であること、期日について学会大会に1~2日追加する形という認識であることが回答された。費用に関して国際交流委員会ではできるだけ特別会計には頼らずに努力することが検討されている。

西山会長より、開催スケジュールに関して国内大会1日半、フォーラム1日半の合計3日間程度で開催するイメージであることが示された。

石坂理事長より、9月に会員全体に向けて開催校の募集を行うとともに、開催スケジュール、方法に関する審議を行う臨時理事会を12月頃に開催することが提案された。また、開催候補として中江委員長の所属する明治大学にも検討を行って欲しいとの要請がなされた。

中江委員長より、開催校に関しては明治大学内で検討を行ったうえで回答したい旨が述べられた。

中澤理事より、国内学会と連続させるのではなく、国際学会として開催し、そのために国際対応のサポート体制を整えることが提案された。

大沼事務局長より、開催校の募集方法について質問がされ、東アジアフォーラムの開催校も兼ねた募集であることを示すこととなった。

中江委員長より、国際交流委員会では外部の複数の学術交流基金への申請を検討しているが、執行に関してスケジュール上の制限がある基金もあり、申請を行うべきか検討する必要があることが報告された。

大沼事務局長より、スポーツ社会学事典の印税をどの予算に含めるかは今後三役で検討して提案するこ

ととなった。

ほかに意見などはなく、石坂理事長より、12月に臨時理事会を開催し、大会開催校を選定した上で、大会実行委員会とも協議した上で開催方法について決定していく段取りが提案され、承認された。

8. 入・退会者について（資料17）

大沼事務局長より、理事会資料17にもとづいて入退会者、除名予定者について報告がされ、新規会員1名、退会者2名、除名者1名が提案された。また顧問2名については総会に推薦することが承認された。

9. その他

特になし。

2025年度 日本スポーツ社会学会 第6回 理事会（メール審議）

期日：2025年11月4日（火）～11月12日（水）17時まで

議事

1. 日本スポーツ社会学会第36回大会（2027年）の開催校について

【原案】明治大学にお引き受けいただく

2. 日本スポーツ史学会第40回記念大会（2026年11月28-29日を予定）への後援の承認について

【原案】後援することを可とする

3. 入会審査について

【原案】承認する

上記議題は、原案通り可決、承認された。

以上

5—2. 事務局からのお知らせ

2023 年度年会費納入のお願い、及び住所、所属先等登録情報のご確認について

すでにご案内しているところですが、2025年度の年会費納入がまだお済でない場合は、至急納入をお願いいたします。2年間会費を滞納しますと、会員資格を失います（会則第8条）ので、ご留意願います。また、年度末にかけて、ご住所、所属先等、異動がある会員もいらっしゃるかと存じます。学会誌送付のために必要な情報となりますので、異動等、登録情報に変更がある場合には、学会ホームページの個人ページにて変更をお願いいたします。ログイン時に求められる ID、及びパスワードがご不明の方がいらっしゃいましたら、事務局までお知らせ下さい。登録されているログイン情報を事務局よりご連絡させていただきます。

事務局長 大沼 義彦（日本女子大学）
事務局次長 村本宗太郎（立教大学）

6. 編集後記

本号では、日本女子大学を開催校として 2026 年 3 月に開催される日本スポーツ社会学会第 35 回大会に関する情報を掲載いたしました。今大会も実行委員会はじめ担当委員会が工夫を凝らした企画を準備し、みなさまのご参加をお待ちしております。奮ってご参加のほどお願い申し上げます。

広報委員会 野口亜弥